

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第34期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社ベビーカレンダー

【英訳名】 baby calendar Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 安田 啓司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目38番2号

【電話番号】 03-6631-3600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 竹林 慶治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目38番2号

【電話番号】 03-6631-3600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 竹林 慶治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 中間会計期間	第34期 中間会計期間	第33期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	575,104	735,214	1,203,242
経常利益又は経常損失( )	(千円)	14,290	29,466	26,655
中間純利益又は中間(当期)純損失( )	(千円)	11,407	25,917	100,525
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	285,030	285,030	285,030
発行済株式総数	(株)	941,700	941,700	941,700
純資産額	(千円)	795,222	690,310	706,104
総資産額	(千円)	1,074,638	977,690	1,017,411
1株当たり中間純利益又は1株 当たり中間(当期)純損失( )	(円)	12.65	29.23	111.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	28.75	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.0	70.6	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,002	98,595	14,107
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,905	13,530	290,302
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,482	92,071	54,780
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	621,024	350,216	357,223

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 第33期中間会計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

国際連合は2024年の国際女性デーのテーマを「女性に投資を。進歩を加速しよう。」とするなど世界全体で女性の活躍を後押しする環境が整いつつあります。そのような環境のもと、当社では「女性の笑顔でいっぱい -A Sea of Smiling Women-」をビジョンに掲げ、女性の一生をサポートするための情報発信を主軸とした事業及び産婦人科など全国の医療施設向けにITを用いたソリューションサービスを提供する事業を展開しております。

こうした取り組みの結果、当中間会計期間の売上高は735,214千円(前年同期比27.8%増)、売上総利益490,190千円(前年同期比29.7%増)、営業利益は29,523千円(前年同期比108.7%増)、経常利益は29,466千円(前年同期比106.1%増)、中間純利益は25,917千円(前年同期は11,407千円(中間純損失)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業は「ベビーカレンダー」「ムーンカレンダー」「ウーマンカレンダー」「シニアカレンダー(旧 介護カレンダー)」をはじめとした女性のライフステージそれぞれに注力した専門サイトの運営をおこない、PV連動型広告、タイアップ広告、成果報酬型広告の3つの活動をしてまいりました。当中間会計期間は、前述の当社運営サイトはいずれもPV数およびUU数ともに好調に推移しており、広告販売枠においても当社運営サイトの伸長と並び順調に推移しております。また、今期から強化している主に編集面における生産性の向上が功を奏した結果となりました。

その結果、売上高は589,403千円(前年同期比45.9%増)、セグメント利益は138,763千円(前年同期比48.9%増)となりました。

#### (医療法人向け事業)

医療法人向け事業は、医療機関が抱えるさまざまな課題解決のために「ベビーパッドシリーズ」「エコー動画館」「かんたん診察予約システム」「おぎゃー写真館・動画館」といった各種サービス、およびホームページや動画制作、SEOコンサルティングなど総合的な「Webマーケティング」「グラフィック制作」といった幅広いソリューションの拡販をおこなっております。また、診察等各種予約やコンテンツの閲覧などができる産院を中心とした医療機関向けスマートフォンアプリをリリースし、これまで以上に医療機関とその患者様の利便性を高め満足していただける体制を構築しました。一方で、当中間会計期間は、「ベビーパッドシリーズ」における契約更新件数が多かった前年と比較すると売上高、セグメント利益ともに減少する結果となりました。

その結果、売上高は145,811千円(前年同期比14.7%減)、セグメント利益は13,232千円(前年同期比53.4%減)となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて20,660千円減少し、624,225千円となりました。これは、主に売掛金が40,188千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて19,059千円減少し、353,465千円となりました。これは、主に減価償却により無形固定資産が20,889千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて39,720千円減少し、977,690千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて18,272千円増加し、274,578千円となりました。これは、主に買掛金が7,279千円増加し、税引前中間純利益の計上により未払法人税等を8,300千円計上したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて42,198千円減少し、12,801千円となりました。これは、主に長期借入金40,930千円を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて23,926千円減少し、287,380千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて15,794千円減少し、690,310千円となりました。これは、主に中間純利益の計上により利益剰余金が25,917千円増加した一方、自己株式の取得により自己株式41,712千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「現金」という。)は、前事業年度末と比べて7,007千円減少し、350,216千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は98,595千円(前年同期は21,002千円の支出)となりました。

これは主に、税引前中間純利益29,466千円、減価償却費25,914千円、のれん償却額7,847千円及び売上債権の減少40,188千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は13,530千円(前年同期は11,905千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4,430千円及び無形固定資産の取得による支出9,100千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は92,071千円(前年同期は62,482千円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出50,134千円及び自己株式の取得による支出41,753千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当中間会計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,972,000
計	2,972,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	941,700	941,700	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	941,700	941,700		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日現在までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		941,700		285,030		315,033

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
安田啓司	東京都稲城市	201,500	23.03
山田育代	静岡県熱海市	188,500	21.55
森帆久	東京都中央区	35,000	4.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	26,800	3.06
福島智晴	神奈川県横浜市中区	21,500	2.45
株式会社ステムセル研究所	東京都港区虎ノ門1丁目21番19号	18,800	2.14
ABN AMRO Clearing Bank N.V., Singapore Branch	182 CECIL STREET #23-01 FRASERS TOWER SINGAPORE 069547	15,300	1.74
オオサキメディカル株式会社	愛知県名古屋市西区玉池町203	15,000	1.71
大崎将男	愛知県名古屋市西区	10,000	1.14
二木誠也	鹿児島県霧島市	7,000	0.80
計	-	539,400	61.66

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 873,200	8,732	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	941,700		
総株主の議決権		8,732	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベビーカレンダー	東京都渋谷区代々木1丁目38番2号	67,000	-	67,000	7.11
計		67,000	-	67,000	7.11

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間財務諸表について、爽監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第33期事業年度	東陽監査法人
第34期中間会計期間	爽監査法人

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	357,223	350,216
売掛金	222,145	181,957
貯蔵品	33,669	34,594
その他	33,212	58,553
貸倒引当金	1,365	1,096
流動資産合計	644,886	624,225
固定資産		
有形固定資産	11,736	13,565
無形固定資産		
ソフトウェア	201,602	192,097
その他	111,427	100,043
無形固定資産合計	313,030	292,141
投資その他の資産		
その他	50,760	50,760
貸倒引当金	3,003	3,003
投資その他の資産合計	47,757	47,757
固定資産合計	372,524	353,465
資産合計	1,017,411	977,690
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,083	44,362
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	66,934	57,730
未払法人税等	-	8,300
その他	102,288	114,185
流動負債合計	256,305	274,578
固定負債		
長期借入金	40,930	-
資産除去債務	7,164	7,171
その他	6,905	5,630
固定負債合計	55,000	12,801
負債合計	311,306	287,380
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	285,030	285,030
資本剰余金	415,626	415,626
利益剰余金	97,405	123,323
自己株式	91,957	133,669
株主資本合計	706,104	690,310
純資産合計	706,104	690,310
負債純資産合計	1,017,411	977,690

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	575,104	735,214
売上原価	197,206	245,024
売上総利益	377,898	490,190
販売費及び一般管理費	1 363,755	1 460,667
営業利益	14,143	29,523
営業外収益		
受取利息	3	1
受取手数料	-	224
還付加算金	50	75
その他	560	4
営業外収益合計	613	305
営業外費用		
支払利息	334	337
その他	131	24
営業外費用合計	466	361
経常利益	14,290	29,466
特別損失		
投資有価証券評価損	2 18,548	-
特別損失合計	18,548	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	4,258	29,466
法人税、住民税及び事業税	7,908	4,701
法人税等調整額	759	1,151
法人税等合計	7,149	3,549
中間純利益又は中間純損失( )	11,407	25,917

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	4,258	29,466
減価償却費	18,917	25,914
のれん償却額	5,888	7,847
投資有価証券評価損益( は益)	18,680	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	87	268
受取利息	3	1
支払利息	334	337
売上債権の増減額( は増加)	13,333	40,188
棚卸資産の増減額( は増加)	3,365	925
仕入債務の増減額( は減少)	6,961	7,279
未払金の増減額( は減少)	24,339	19,249
その他	35,219	2,839
小計	29,823	93,427
利息の受取額	3	1
利息の支払額	334	337
法人税等の支払額	503	743
法人税等の還付額	9,656	6,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,002	98,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,625	4,430
無形固定資産の取得による支出	9,280	9,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,905	13,530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	61,846	50,134
リース債務の返済による支出	636	183
自己株式の取得による支出		41,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,482	92,071
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	95,389	7,007
現金及び現金同等物の期首残高	716,414	357,223
現金及び現金同等物の中間期末残高	621,024	350,216

【注記事項】

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のために、自己株式の取得を行うものであります。

2.取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2)取得しうる株式の総数 27,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.99%)
- (3)株式の取得価額の総額 50百万円(上限)
- (4)取得期間 2024年2月16日~2024年8月31日(約定日ベース)

上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- (1)取得した株式の種類 当社普通株式
- (2)取得した株式の総数 27,000株
- (3)株式の取得価額の総額 41,712,200円
- (4)取得期間 2024年2月16日~2024年4月30日
- (5)取得方法 市場買付

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与及び手当	112,961千円	153,564千円
広告宣伝費	81,864	123,446
減価償却費	15,686	24,151

2 投資有価証券評価損

投資有価証券評価損は、当社が保有する「投資その他の資産」に区分される有価証券について、回収可能性による評価の引き下げを行い、減損処理を実施したものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	621,024千円	350,216千円
現金及び現金同等物	621,024	350,216

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	医療法人向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	403,973	50,641	454,615
その他の収益		120,489	120,489
外部顧客への売上高	403,973	171,130	575,104
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	403,973	171,130	575,104
セグメント利益	93,132	28,426	121,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,558
のれん償却額	5,888
全社費用(注)	101,527
中間損益計算書の営業利益	14,143

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	医療法人向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	589,403	60,485	649,888
その他の収益	-	85,326	85,326
外部顧客への売上高	589,403	145,811	735,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	589,403	145,811	735,214
セグメント利益	138,763	13,232	151,995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,995
のれん償却額	7,847
全社費用(注)	114,625
中間損益計算書の営業利益	29,523

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」記載のとおりであります。



(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失( )及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失( )	12円65銭	29円23銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失( )(千円)	11,407	25,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失( )(千円)	11,407	25,917
普通株式の期中平均株式数(株)	901,668	886,611
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	28円75銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	14,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対するレビュー報告書

2024年8月14日

株式会社ベビーカレンダー  
取締役会 御中

爽監査法人

東京都千代田区

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 霧生 卓

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 登 三樹夫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベビーカレンダーの2024年1月1日から2024年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベビーカレンダーの2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2023年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2024年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。